

令和5年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(環境農林水産関連)

令和5年1月31日

大阪府

※令和4年12月23日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

《予算等の措置状況欄》 金額上段:R5年度予算額 金額下段:R4年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

《摘要欄》 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>暮らしやすい環境・エネルギー先進都市の構築 1 脱炭素社会の実現に向けて (1)地域脱炭素化の加速に向けた制度の拡充等 ◇ 地域循環共生圏や脱炭素先行地域等の支援を拡充すること。 ◇ 都道府県別エネルギー消費統計データの早期公開及び都道府県別ZEB化率の開示を行うこと。 ◇ カーボンプライシングを導入する場合は、増加分の一定割合について地方に譲与する制度を構築すること。</p>	<p>◆予算措置の状況 <環境省> ○地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 [全]350億円 R4年度補正[全]50億円 ([全]200億円) ○地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく普及啓発推進事業 [全]5億円の内数 ([全]5億円の内数) ○カーボンプライシング調査事業 [全]2.5億円 ([全]2.5億円) ◆予算項目以外の状況 ・地域脱炭素ロードマップの実現に向けた伴走支援体制の強化のため、近畿地方環境事務所の職員が増員された。 ・カーボンプライシングについて、GX実行会議やその他政府の審議会等における議論を踏まえ、「GX実現に向けた基本方針」が取りまとめられ、令和8年度頃からの排出量取引の本格稼働や令和10年度頃からの炭素賦課金導入等、今後10年を見据えたロードマップが示された。</p>	△
<p>(2)ゼロエミッション車を中心とした電動車の普及促進 ◇ 万博会場へのアクセス交通を担うバス・タクシーのゼロエミッション化・脱炭素化のための補助金を大幅に拡充すること。また、商用車全般の電動化を加速、MaaS等の導入を強力に進めること。 ◇ 警察車両のグリーン調達基本方針に基づいた調達など、あらゆる公用車の電動化を促進すること。 ◇ 乗用車の電動化にあたり車両購入時の補助・税制優遇の継続、さらなる拡充を図ること。電池の軽量・小型化、低価格化等の支援を行い、電動車ラインナップの充実を促進すること。 ◇ 充電インフラについて、商業施設等における高出力機器や複数基設置、新築共同住宅への導入を促進すること。充電設備の設置及び運用のあり方などについて、検討を行うこと。</p>	<p>◆予算措置の状況 <国土交通省・環境省・経済産業省> ○地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進事業 R4年度補正[全]20.5億円 ([全]3.9億円) (事業用自動車における電動車の集中的導入支援を含む)(国土交通省) ○脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業(環境省) [全]65.8億円 ([全]65.8億円) ○クリーンエネルギー自動車導入促進補助金(経済産業省) [全]200億円 R4年度補正[全]700億円 ○クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金(経済産業省) [全]100億円 R4年度補正[全]200億円 ([全]155億円)</p>	△
<p>(3)省エネ・再エネの推進 ◇ 省エネ診断や省エネ設備の導入等に対する補助制度の予算額を維持・拡充、中小事業者が活用しやすい制度とすること。 ◇ PPAの導入ガイドラインの作成、認知度向上にむけて取り組むこと。太陽光パネルの軽量化に対する研究開発や実用化への積極的な支援を行うこと。 ◇ 系統システムを改善するなど、再エネ電力を安定的に調達しやすい環境整備を行うこと。</p>	<p>◆予算措置の状況 <環境省・経済産業省> ○工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業(環境省) [全]36.9億円 R4年度補正[全]40億円 ([全]37億円) ○民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業のうち、ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業(環境省) [全]42.6億円の内数 R4年度補正[全]90億円の内数 ([全]38億円の内数) ○省エネルギー設備への更新を促進するための補助金(経済産業省) R4年度補正[全]500億円 ※国庫債務負担含め1,625億円 ○先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金(経済産業省) [全]261億円 ([全]253億円) ○中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金(経済産業省) [全]8億円 ([全]8億円) ○中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業(経済産業省) R4年度補正 [全]20億円 ○太陽光発電の導入可能量拡大等に向けた技術開発事業(経済産業省) [全]31億円 ([全]31億円) ◆予算項目以外の状況 ・地域間を結ぶ系統については、今後10年間程度で、過去10年間と比べて8倍以上の規模で整備を加速すべく取り組む方針が示された。</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>(4) ZEH・ZEBの普及促進 ◇ ZEH・ZEBに対する補助制度の予算額を維持・拡充、税制上の優遇措置を充実させ、認知度向上のための効果的な情報発信を行うこと。 ◇ ZEHについて、供給サイドの体制整備の支援、補助申請期間の拡大等、供給拡大を促す取組みを推進すること。 ◇ ZEBについて、既築建築物の導入可能性検討費を補助金の対象にすることや可能性簡易判定システムの作成を支援すること。</p>	<p>◆予算措置の状況 <環境省・経済産業省・国土交通省> ○住宅のZEH・省CO2化促進支援(戸建住宅ZEH化等支援事業、集合住宅の省CO2化促進事業)(環境省) [全]100億円 R4年度補正[全]13.9億円の内数 ([全]110億円) ○建築物のZEB・省CO2化促進支援(建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業)(環境省) [全]58.9億円 R4年度補正[全]60億円 ([全]59億円) ○住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業(経済産業省) [全]68億円 ([全]81億円) △ ○ZEH・ZEBの普及や木材活用、ストックの省エネ化など住宅・建築物の省エネ対策等の強化(国土交通省) [全]980億円 R4年度補正[全]1,500億円 ([全]1,113億円) ○社会資本整備総合交付金(住宅・建築物省エネ改修推進事業)(国土交通省) [国]5,492億円の内数 R4年度補正[国]291億円の内数 ([国]5,817億円の内数)</p>	
<p>2 海洋プラスチックごみ対策の実効性のある取組みの推進 ◇ ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業の支援対象の拡大・支援額の拡充などの措置を講じること。 ◇ プラスチック資源循環促進法に基づく市町村における分別収集や再商品化に対して、判別しやすい表示の促進や再商品化事業者の情報提供を行うとともに、技術的・財政的な支援を行い、市町村の取組みを促す措置を講じること。 ◇ マイクロプラスチックについて、地方自治体の実施する対策の検討に対して、財政的・技術的に支援すること。また、生態系への影響等の調査研究を推進し、成果や今後の見通しについて広く周知を行うこと。</p>	<p>◆予算措置の状況 <環境省> ○海洋ごみに係る削減方策総合検討事業費 [全]2.1億円の内数 ([全]2.1億円の内数) ・ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョンの促進に係る企業、NPO等と連携した事業展開への支援など ○プラスチック資源循環等推進事業費 [全]2.6億円 ([全]2.6億円) ・プラスチック資源循環促進法の施行状況の調査、課題分析・効果検証の実施 ・市町村の分別収集や再商品化を進めるための実証事業の実施 ・分別収集等の先事例を収集・整理・周知 ○脱炭素型循環経済システム構築促進事業 [全]46.7億円(新規) ・プラスチック等のリサイクル技術の課題解決に係る実証事業の実施 ○プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業 [全]49.9億円(新規) ・プラスチック資源循環設備(リサイクル設備等)の導入支援 ○プラスチック資源・金属資源等の脱炭素型有効活用設備等導入促進事業 R4年度補正 [全]30億円の内数 ・プラスチック資源循環設備(リサイクル設備等)の導入支援 ○海洋プラスチックごみ総合対策費 [全]2.4億円の内数 ([全]2.1億円の内数) ・海洋へのプラスチックごみ等の流出実態の把握 ・マイクロプラスチックによる生態系影響の把握や流出対策の検討など</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(プラスチック資源循環促進法)がR4年4月に施行された。 ・市町村が実施するプラスチック使用製品廃棄物の分別収集及び分別収集物の再商品化に要する経費について、特別交付税措置を実施(分別収集:79千円/トン、再商品化:61千円/トン)。</p>	△
<p>3 万博会場が面する大阪湾奥部の環境改善に向けた実効性のある取組みの推進 ◇ 大阪湾奥部において、短期間で施工が可能で、汎用性のある環境改善技術の確立及び普及拡大を支援すること。 ◇ 環境改善の取組みをリアルタイムで情報発信するとともに、実施状況や効果等を的確に把握し、広く周知するための事業を支援すること。 ◇ 各主体のニーズに応じて活用できる補助制度の創設など財政的な支援を拡充すること。 ◇ 底層DOの改善に向け、ロードマップを提示すること。</p>	<p>◆予算措置の状況 <環境省> ○豊かさを実感できる海の再生事業 [全]1.7億円の内数 ([全]1.7億円の内数)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・海域における環境改善の取組状況等を広く周知するための事業への支援制度の創設には至っていない。 ・令和4年12月に大阪湾における底層DOに係る水質環境基準の水域類型の指定が行われたが、具体的な対策の提示には至っていない。</p>	△
<p>4 太陽光発電施設の適切な設置・運営 ◇ 地域住民への事前説明等を義務付けるなど、再エネ特措法を改正し、ガイドラインの改正・改善を実施すること。既存のトラブルについては、事業者に対し再エネ特措法に基づく厳格な指導を徹底すること。</p>	<p>◆予算項目以外の状況 ・国(資源エネルギー庁)の検討会における提言において、「一定規模以上の発電設備の場合にはあらかじめ説明会の開催等の地域への周知を義務化する」ことなどが盛り込まれた。 ・本府では、国(近畿経済産業局)と連携協力し、太陽光発電施設の不適切な設置や発電事業者と地域住民とのトラブルの未然防止また地域でのトラブルへの対応を図るため、「太陽光発電施設の地域共生に向けた近畿経済産業局・大阪府連携協力会議」等において、トラブル事案に対する情報共有や対応方針の検討等を継続的に実施している。</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>5 PFOA等による健康影響の解明及び指針等の整備</p> <p>◇ 高濃度の地下水汚染が生じている地域における農作物の摂取と人の健康への影響について明らかにすること。また、その結果を踏まえ、土壌、水質及び農作物等に係る汚染状況の評価やその対応に関する指針等を示すこと。</p>	<p>◆予算措置の状況 <環境省・農林水産省></p> <p>○水環境・土壌環境に係る有害物質リスク検討調査費(環境省) [全]1.4億円(新規)</p> <p>○安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業 [全]0.9億円 ([全]0.9億円)</p> <p>・短期課題解決型研究(農林水産省)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・環境省から、専門家会議を設置し、PFOA等に関する水環境の目標値等の検討や、PFOA等の全体戦略の検討を行う方針が示された。</p>	△
<p>6 全てのPCBの確実な処理に向けた国の取組強化</p> <p>◇ 高濃度PCB廃棄物について、地方自治体が代執行を行った場合、その求償事務に対する財政的な支援措置を講じること。また、今後の国の方針を示すこと。</p> <p>◇ 低濃度PCB廃棄物の処理を確実に進めるため、みなし処理の規定を設け、濃度分析及び処理に係る中小事業者の負担軽減に取り組むこと。また、地方自治体における適正処理に係る指導等の事務に対する財政的な支援措置を講じること。</p>	<p>◆予算措置の状況 <環境省></p> <p>○PCB廃棄物の適正な処理の推進等 [全]40.6億円 R4年度補正[全]41.4億円 ([全]33.3億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・高濃度PCB廃棄物の処理対象量の増加に対応するため、計画的処理完了期限後も中間貯蔵・環境安全事業(株)(JESCO)において処理を継続しており、今後の処理方針についても早急に示せるよう検討が進められている。</p> <p>・代執行の実施に係る技術的支援は講じられているが、代執行を行った場合の求償事務経費等に対する支援措置は実現していない。</p> <p>・低濃度PCB廃棄物の分析費及び処理費の軽減策に関し、取組みが開始された(PCB保管者情報の地図化事業、無害化処理認定施設の実態調査、低濃度PCB廃棄物の保管事業者を対象とした説明会開催、業界団体への働きかけ等)。</p>	△
<p>活力ある農林水産業の振興</p> <p>1 海外情勢の影響による経営悪化に対する支援強化</p> <p>◇ 有機農業への転換を加速、燃油・肥料の急激な価格高騰により悪化している農業経営への支援を強化すること。</p>	<p>◆予算措置の状況 <農林水産省></p> <p>○施設園芸等燃料価格高騰対策事業 R4年度補正[全]85億円</p> <p>○肥料価格高騰対策事業(令和4年度コロナ等対策予備費) ([全]787.8億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・施設園芸等燃油価格高騰対策事業の要件緩和、肥料価格高騰に対するセーフティネットの構築は実現していない。</p>	×
<p>2 農業分野における脱炭素の推進</p> <p>◇ みどりの食料システム戦略実現に向け、新規制度の創設と「有機農業産地づくり推進」事業の拡充を図ること。</p>	<p>◆予算措置の状況 <農林水産省></p> <p>○みどりの食料システム戦略推進総合対策 [全]7億円 R4年度補正[全]30億円 ([全]8.4億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・新規制度の創設と既存事業を拡充することは実現していない。</p>	×
<p>3 経営発展支援事業(新規就農育成総合対策)の地方分担について</p> <p>◇ 経営発展支援事業(新規就農育成総合対策)について、経営開始資金、就農準備資金、雇用就農資金と同様、地方負担なく実施すること。</p>	<p>◆予算措置の状況 <農林水産省></p> <p>○新規就農者育成総合対策のうち経営発展支援事業 [全]192.3億円の内数 R4年度補正[全]26億円の内数 ([全]207億円の内数)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・地方負担なく事業を実施することは実現していない。</p>	×
<p>4 円滑な農地貸借のための農地中間管理事業の予算確保及び制度設計</p> <p>◇ 農業経営基盤強化促進法等の改正により生じる、農地中間管理機構における業務増大の経費について、国において所要額を確保すること。</p> <p>◇ 地域計画の弾力的な策定を可能とし、促進計画の原案作成において市町村が積極的に関与する制度設計とすること。</p>	<p>◆予算措置の状況 <農林水産省></p> <p>○農地中間管理機構を活用した農地の集約化の推進 [全]48.9億円 R4年度補正[全]40億円 ([全]51.2億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・円滑な農地貸借に向けた促進計画の原案作成について、府内市町村向け説明会を開催。説明会には、国も出席し、農地貸借において市町村が積極的に関与するよう府とともに働きかけを実施。</p> <p>・地域計画の策定地域を府条例に基づく「農空間保全地域」に限定することが可能となった。</p>	△
<p>5 都市農業振興に資する生産基盤整備の制度拡充</p> <p>◇ 農地中間管理機構関連農地整備事業の受益面積要件を引き下げること。</p>	<p>◆予算措置の状況 <農林水産省></p> <p>○農地中間管理機構関連農地整備事業 [全]633.2億円 R4年度補正[全]819.8億円 ([全]627.2億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・当該事業の受益面積要件の引き下げは実現していない。</p>	×

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>みどり豊かで安全・安心な大阪の実現 1 ため池防災減災対策推進のための施設整備の支援制度拡充 ◇「農業水路等長寿命化・防災減災事業」について、断面不足の余水吐の整備を定額補助の対象とすること。</p>	<p>◆予算措置の状況 <農林水産省> ○農業水路等長寿命化・防災減災事業 [全]281.5億円 ([全]254億円)</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況 ・断面不足の余水吐の整備を定額補助の対象とすることは実現していない。</p>	×
<p>2 国定公園の自然公園施設における災害復旧及び安全対策の推進 ◇ 自然公園区域内の災害復旧に活用できる補助事業を創設すること。 ◇ 自然環境整備交付金の予算枠の拡充、既存施設・構造物等の撤去のみの設計及び工事についても補助対象とすること。</p>	<p>◆予算措置の状況 <環境省> ○自然環境整備交付金 [全]76.9億円の内数 R4年度補正[全]47.2億円の内数 ([全]77.3億円の内数)</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況 ・新たな補助事業の創設及び補助対象の拡充について措置されていない。</p>	×
<p>3 特定外来生物対策の推進 ◇ 都道府県の責務となる特定外来生物の防除の判断基準や効果的な防除方法について明確に示すこと。市町村に対する体制整備に必要な費用について十分な予算措置を講じること。 ◇ クビアカツヤカミキリの有効な防除技術を確立すること。事業期間の延長など被害が終息するまで活用できる事業スキーム、予算枠を拡充すること。</p>	<p>◆予算措置の状況 <環境省> ○外来生物対策管理事業 ・地方公共団体が実施する外来生物対策への支援 [全]1億円 R4年度補正[全]2.5億円 ([全]0.1億円)</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況 ・都道府県の責務となる特定外来生物種についてリストが示されたが、防除の判断基準や効果的な防除方法については、まだ示されていない。 ・都道府県及び市町村の体制整備のための予算措置として、外来生物対策管理事業が創設され、クビアカツヤカミキリの防除事業も対象となっているが、具体的な事業内容等については検討中である。 ・クビアカツヤカミキリの有効な防除技術は示されていない。</p>	△